



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 **伊藤ハム株式会社**
 コード番号 2284
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河西 力
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤山 俊行
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.itoham.co.jp/>
 TEL (0798)66-1231(代表)
 配当支払開始予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|--------|---|--------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年3月期 | 504,348 | △2.5 | 2,943 | — | 3,874 | — | △1,386 | — |
| 18年3月期 | 517,275 | 2.3 | △3,936 | — | △2,532 | — | △8,371 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 19年3月期 | △6.65 | — | △1.2 | 1.6 | 0.6 |
| 18年3月期 | △40.17 | — | △6.8 | △1.1 | △0.8 |

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 399百万円 18年3月期 1,031百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 19年3月期 | 244,804 | 118,574 | 48.2 | 565.87 |
| 18年3月期 | 243,050 | 121,147 | 49.8 | 581.45 |

(参考) 自己資本 19年3月期 117,893百万円 18年3月期 —百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 19年3月期 | 17,746 | △2,271 | △2,618 | 27,288 |
| 18年3月期 | △2,820 | △12,833 | 5,669 | 14,342 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|----------------|----------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 18年3月期 | — | 4.00 | 4.00 | 833 | — | 0.7 |
| 19年3月期 | — | 4.00 | 4.00 | 833 | — | 0.7 |
| 20年3月期 (予想) | — | 4.00 | 4.00 | | 26.0 | |

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 中間期 | 247,000 | 0.5 | 1,700 | 255.3 | 2,200 | 372.3 | 1,500 | — | 7.20 |
| 通期 | 507,000 | 0.5 | 4,000 | 35.9 | 5,000 | 29.0 | 3,200 | — | 15.36 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2 社 (社名 伊藤食品商貿(上海)有限公司、アイ・パートナーズ(株))

除外 7 社 (社名 伊藤ハム販売中部(株)、伊藤ハム販売関西(株)、沖縄伊藤ハム(株)、伊藤ハム首都圏ミート販売(株)、伊藤ハム中部ミート販売(株)、伊藤ハム九州ミート販売(株)、香港ガーデン(株))

(注) 詳細は、8 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19 年 3 月期 210,482,533 株 18 年 3 月期 210,482,533 株

② 期末自己株式数 19 年 3 月期 2,142,790 株 18 年 3 月期 2,126,823 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 3 月期の個別業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----------|---------|------|---------|---|---------|---|---------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19 年 3 月期 | 409,713 | △3.2 | 178 | — | 1,697 | — | △ 2,996 | — |
| 18 年 3 月期 | 423,306 | 0.2 | △ 5,689 | — | △ 4,033 | — | △11,861 | — |

| | 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 | 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 |
|-----------|-----------------------|-------------------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 19 年 3 月期 | △ 14.38 | — |
| 18 年 3 月期 | △ 56.92 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総 資 産 | 純 資 産 | 自 己 資 本 比 率 | 1 株 当 たり 純 資 産 |
|-----------|---------|---------|-------------|----------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 19 年 3 月期 | 208,091 | 106,654 | 51.3 | 511.92 |
| 18 年 3 月期 | 208,835 | 111,724 | 53.5 | 536.22 |

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 106,654 百万円 18 年 3 月期 — 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 |
|-------|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|---|-----------------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 中 間 期 | 203,000 | 0.8 | 200 | — | 1,800 | 353.3 | 100 | — | 0.48 |
| 通 期 | 412,000 | 0.6 | 1,000 | 461.4 | 3,400 | 100.3 | 1,000 | — | 4.80 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レート、獣疫などの様々な要因により、予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の4～5ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

| | | | | (百万円) | (円) |
|--------------|---------|---------|---------|---------|----------------|
| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
| 平成 19 年 3 月期 | 504,348 | 2,943 | 3,874 | △ 1,386 | △ 6.65 |
| 平成 18 年 3 月期 | 517,275 | △ 3,936 | △ 2,532 | △ 8,371 | △ 40.17 |
| 伸長率 | △ 2.5% | －% | －% | －% | －% |

当期の業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の拡大を背景とした輸出の増加や企業収益の改善による設備投資の増加などに支えられ緩やかな景気拡大が続きましたが、個人消費については少し弱さが見られ、必ずしも好景気を実感できる状況ではありませんでした。

当業界におきましては、販売競争が激化する中でハム・ソーセージ等の主原料である輸入豚肉価格の高止まりや原油価格の高騰による包材価格や配送コストの値上げ圧力等の厳しい経営環境の下、前期に引き続き採算面においては非常に厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況の中で当社は、平成 18 年 7 月 1 日よりハム・ソーセージ及び調理加工食品について7%～12% (平均 10%) の値上げを実施するとともに、「伊藤ハムグループ再生プラン」の実行による採算性の向上に注力してまいりました。コストダウンマネジメントの強化やアイテム数の削減を進め、8 月には中部プラントを閉鎖してピザ生産体制の集中化を図るなど、ハム・ソーセージ及び調理加工食品の採算性向上を推進いたしました。さらに、ノン・コア及び不採算事業撤退の一環として、9 月末までにネット事業から撤退し、平成 19 年 1 月末までに飲食店 10 店舗を閉鎖いたしました。

しかしながら、一方では厳しい市場環境の中で輸入食肉の売上が減少、素牛価格の高騰による豪州での畜産事業の採算性が悪化するなど、生肉事業は厳しい状況が続きました。

この結果、当期の売上高は前期より 129 億 2 千 7 百万円減少して 5,043 億 4 千 8 百万円 (前年同期比 2.5% 減) となりました。利益につきましては、「再生プラン」の着実な実行の結果、ハム・ソーセージ及び調理加工食品の採算性の改善等により、売上総利益が前期より 28 億 4 千 2 百万円増加し 995 億 4 千 6 百万円 (前年同期比 2.9% 増) となりました。また、販売費及び一般管理費が 40 億 3 千 9 百万円減少したことにより、営業利益は前期より 68 億 7 千 9 百万円増加して 29 億 4 千 3 百万円 (前年同期は 39 億 3 千 6 百万円の損失)、経常利益は前期より 64 億 6 百万円増加して 38 億 7 千 4 百万円 (前年同期は 25 億 3 千 2 百万円の損失) となりました。また、特別損益は、「再生プラン」の実行に伴う生産拠点の閉鎖、統廃合による減損損失等 15 億 4 千万円ほかの事業再生費用 21 億 2 千万円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は 9 億 4 千 9 百万円 (前年同期は 43 億 7 百万円の損失) となりました。当期純利益は、一部の子会社の繰延税金資産を取り崩した結果 13 億 8 千 6 百万円の純損失 (前年同期は 83 億 7 千 1 百万円の純損失) となりました。

部門別の概況

| | | | (百万円) | (%) |
|------------|---------|---------|----------|-------|
| (売上高) | 当期 | 前期 | 増減 | 伸長率 |
| ハム・ソーセージ部門 | 124,806 | 126,452 | △ 1,646 | △ 1.3 |
| 生肉部門 | 267,282 | 278,539 | △ 11,257 | △ 4.0 |
| 調理加工食品ほか部門 | 112,259 | 112,283 | △ 24 | △ 0.0 |

〈ハム・ソーセージ部門〉

ハム・ソーセージ部門は、ウイナー群では「アルトバイエルン」、スライスパック群では「朝のフレッシュ」を中心に各カテゴリーの重点販売商品の拡販に注力するとともに、成長市場である中食・外食向けの業務用商品の売上拡大に努めました。ギフトにおいては、「伝承」「芳醇」等の当社の主力ブランド並びにシェアNo.1 のローストビーフギフトの強化拡販に努めました。また、厳しい原料事情に対応するため平成 18 年 7 月 1 日より価格改定による 7～12% (平均 10%) の値上げを実施させていただきました。

この結果、この部門の売上高は 1,248 億 6 百万円 (前年同期比 1.3%減) となりました。

〈生肉部門〉

生肉部門のうち、国産食肉は国内随一の供給量を誇る「黒豚」及びトレーサビリティの拡充を図った国産銘柄牛の拡販に努め、堅調に推移しました。一方、輸入食肉は、牛肉は国際的な需給の逼迫により豪州産牛肉の仕入価格が上昇したため国産牛肉との市場競争が厳しく、また、鶏肉は市中在庫の増加に伴う相場下落の影響を受け、それぞれ販売量が減少しました。

この結果、この部門の売上高は 2,672 億 8 千 2 百万円 (前年同期比 4.0%減) となりました。

〈調理加工食品ほか部門〉

調理加工食品部門は、伸長する中食・外食市場に向けて、「とんかつ」「ハンバーグ」等の惣菜類や「ラ・ピッツア」等のピザ類を中心に重点販売商品の売上拡大に努めました。この結果、この部門の売上高は 749 億 5 千 2 百万円 (前年同期比 0.3%減) となりました。

また、乳製品事業、医薬品事業、外食事業などその他の売上高は 373 億 7 百万円 (前年同期比 0.6%増) となりました。

この結果、この部門全体の売上高は 1,122 億 5 千 9 百万円 (前年同期比 0.0%減) となりました。

次期の見通し

| | (百万円) | | | | (円) |
|--------------|---------|-------|-------|---------|----------------|
| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
| 平成 20 年 3 月期 | 507,000 | 4,000 | 5,000 | 3,200 | 15.36 |
| 平成 19 年 3 月期 | 504,348 | 2,943 | 3,874 | △ 1,386 | △ 6.65 |
| 伸長率 | 0.5% | 35.9% | 29.0% | — | — |

次期の見通しにつきましては、生産原料についての厳しい見通しは今後も変わらず、また、豪州の干ばつと原油高に由来するエタノール需要の急増による飼料価格の高騰は、食肉の生産事業に大きな影響を与えることが予想され、引き続き当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移するものと推測されます。

このような事業環境の中、「伊藤ハムグループ再生プラン」の必達に向けて、全事業部門でコストダウンと粗利益率の回復に取り組んでまいります。また、コア事業をさらに強化するために、今後もより一層「安全・安心」な商品の提供に努めてまいりますと同時に、お客様に本当に喜ばれる価値ある商品の開発に取り組んでまいります。

〈ハム・ソーセージ部門〉

ハム・ソーセージ部門は、厳しい原料事情は続きますが、それぞれのカテゴリーでシェアNo.1 を目指すべく、「アルトバイエルン」「朝のフレッシュ」など既存の重点販売商品の集中販売を実施すると同時に、新商品の導入後のフォローや販売促進をしっかりと実施し育成していくことにより収益力の向上に繋げてまいります。また、引き続きアイテム数の削減を推進するとともに、営業拠点のローコスト体制の構築にも取り組んでまいります。

生産面では、再生プランに基づいて、コストダウンマネジメントをさらに強化し、徹底した原価低減を推し進めるとともに、使用原材料の見直しや一層の技術の研鑽等により品質の向上に取り組んでまいります。

<生肉部門>

生肉部門は、国内食肉では「鹿児島黒豚 黒の匠」や「国産銘柄牛」、海外食肉では「穀物牛」シリーズ等のブランド戦略による商品差別化や国内畜産農家との連携強化を推し進め売上の拡大に努めてまいります。しかしながら、食肉事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が見込まれるため、販売量の大幅な伸びは期待できません。売上のボトムアップを図ると同時に物流改革等による経費削減や効率アップによるコスト低減に取り組み、採算を確保し収益力を高めてまいります。

<調理加工食品ほか部門>

調理加工食品部門は、伊藤ハムブランドをしっかりと訴求していくことを基本に、「i-Meal」・「i-Casual」・「i-Fresh」の 3 つの商品ブランドに集約し、それぞれのカテゴリーをより一層明確にした商品体系の構築を進め、カテゴリー別商品ブランドの強化徹底に取り組んでまいります。

生産面では、再生プランに基づき、生産拠点の統廃合によりコスト削減を推し進めるとともに、不採算カテゴリーのてこ入れや生産アイテムの削減により、収益性の向上を図ってまいります。

また、その他部門は、ノン・コア事業からの撤退・縮小を更に進めてまいります。

次期の業績につきましては、既に昨年 9 月「伊藤ハムグループ再生プラン」において平成 20 年 3 月期業績目標として発表しておりますが、現下の経営環境、「再生プラン」の進捗状況及び上記各部門施策等を勘案し、以下の通り修正いたします。

修正後の次期業績は、**売上高** 5,070 億円(前年同期比 0.5%増)、**営業利益** 40 億円(前年同期比 35.9%増)、**経常利益** 50 億円(前年同期比 29.0%増)、**当期純利益** 32 億円(前期は 13 億 8 千 6 百万円の損失)を見込んでおります。

また、単体業績につきましては、**売上高** 4,120 億円(前年同期比 0.6%増)、**営業利益** 10 億円(前年同期比 461.4%増)、**経常利益** 34 億円(前年同期比 100.3%増)、**当期純利益** 10 億円(前期は 29 億 9 千 6 百万円の損失)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

| (連結財政状態) | (百万円) | | |
|----------|----------|----------|-----------|
| | 当期 | 前期 | 増減 |
| 総資産 | 244,804 | 243,050 | 1,754 |
| 純資産 | 118,574 | 121,147 | △ 2,573 |
| 自己資本比率 | 48.2% | 49.8% | △ 1.6% |
| 1株当たり純資産 | 565.87 円 | 581.45 円 | △ 15.58 円 |

| (連結キャッシュ・フローの状況) | (百万円) | | |
|------------------|---------|----------|---------|
| | 当期 | 前期 | 増減 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 17,746 | △ 2,820 | 20,566 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 2,271 | △ 12,833 | 10,562 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 2,618 | 5,669 | △ 8,287 |
| 換算差額 | 90 | 228 | △ 138 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 12,946 | △9,756 | 22,702 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 27,288 | 14,342 | 12,946 |
| 借入金・社債期末残高 | 47,268 | 48,421 | △ 1,153 |

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加があったものの、たな卸資産の減少並びに仕入債務の増加により、前連結会計年度末に比べ 129 億 4 千 6 百万円増加し、当連結会計年度末には 272 億 8 千 8 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、177 億 4 千 6 百万円(前連結会計年度は 28 億 2 千万円の使用)となりました。これは主に非資金項目の減価償却費 66 億 4 千 9 百万円とたな卸資産の減少 79 億 2 千 2 百万円並びに仕入債務の増加 41 億 2 千 3 百万円による増加要因があった一方で、売上債権の増加 46 億 1 千 9 百万円による減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、22 億 7 千 1 百万円(前連結会計年度は 128 億 3 千 3 百万円の使用)となりました。これは主に既設工場の増強等有形固定資産の取得による支出 34 億 3 千 5 百万円に対し、有形固定資産の売却による収入 19 億 8 千 2 百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、26 億 1 千 8 百万円(前連結会計年度は 56 億 6 千 9 百万円の増加)となりました。これは主に借入金の純減少額が 17 億 4 千 6 百万円であったことに加え、配当金の支払いによる支出 8 億 3 千 4 百万円があったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成15年3月期 | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 |
|--------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 53.7 | 53.6 | 52.9 | 49.8 | 48.2 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 31.3 | 44.2 | 47.4 | 38.7 | 45.9 |
| キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年) | 1.7 | 4.4 | 10.5 | — | 2.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 21.0 | 10.6 | 4.2 | — | 17.5 |

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、配当につきましては、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して安定的な配当の継続を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立ちコア事業強化のために有効投資し、業績の安定と収益の向上に努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、事業再生費用等の特別損失の発生に伴い当期純損失を計上する結果となりましたが、「伊藤ハムグループ再生プラン」の実行による構造改革が着実に進展し、コア事業の収益力が回復基調にあることから、上記基本方針のもと前期と同じく1株当たり4円とさせていただきます。

また、次期につきましても、引き続き1株当たり4円の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 37 社及び関連会社 13 社で構成され、食肉加工品(ハム・ソーセージ、調理加工食品)、生肉等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりであります。

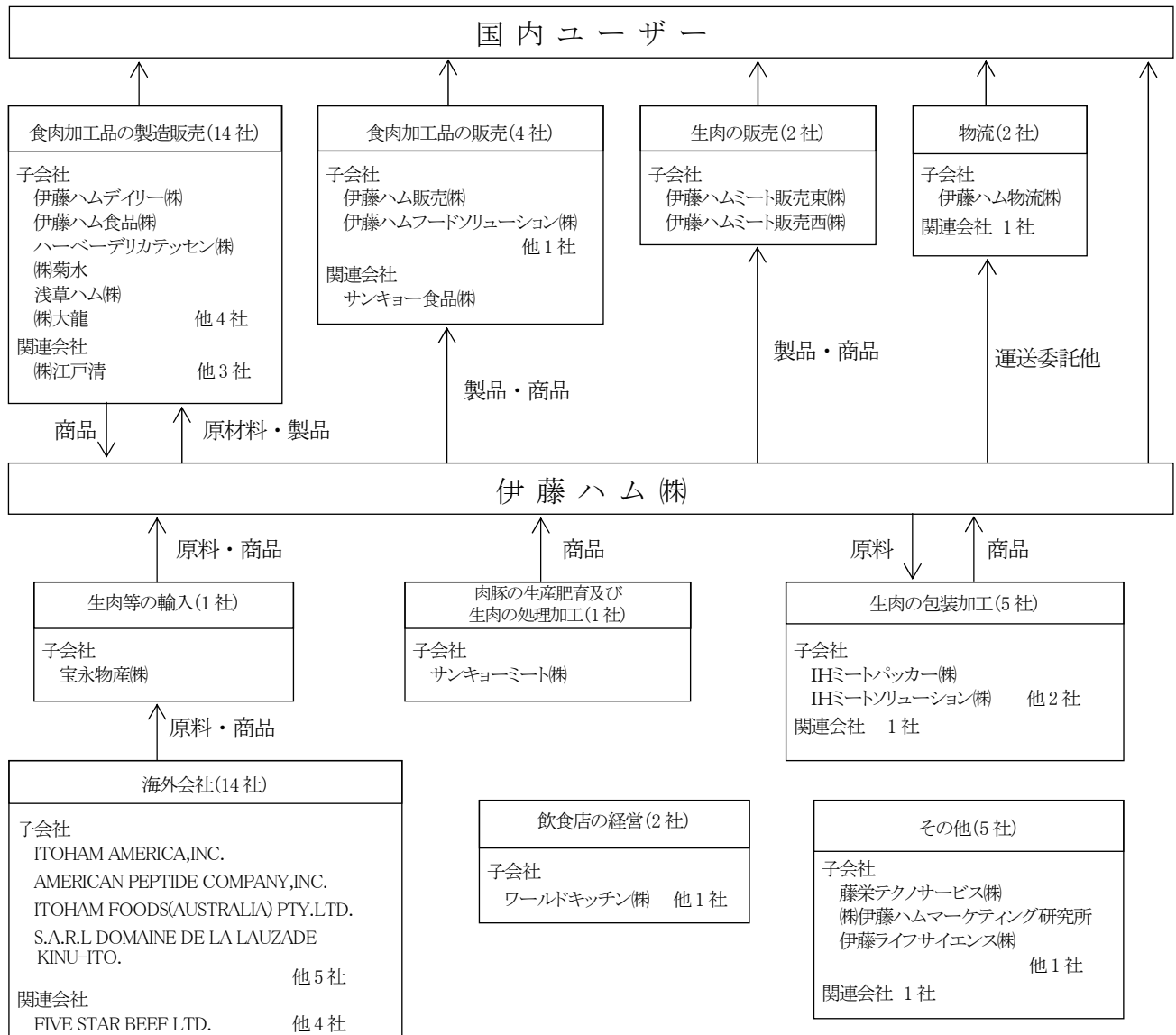
食肉加工品は当社を中心に子会社伊藤ハムデイリー㈱他 9 社が製造し、相互に原材料及び食肉加工品の供給を行っております。また、食肉加工品の一部は関連会社 4 社にて製造しております。

販売面では、当社の食肉加工品及び生肉の各販売部門のほか、食肉加工品の販売子会社である伊藤ハム販売㈱他 2 社及び関連会社 1 社が食肉加工品を販売し、生肉の販売子会社である伊藤ハムミート販売東㈱他 1 社が生肉及び調理加工食品を販売しております。

子会社サンキューミート㈱は肉豚の生産肥育及び生肉の処理加工を行い、商品を当社へ供給しており、IHミートパッカー㈱他 3 社及び関連会社 1 社が生肉の包装加工を行っております。

海外会社 14 社のうち、イトウハムアメリカINC. 他 2 社及び関連会社 1 社は食肉加工品の製造販売及び生肉の処理加工販売等を、アメリカン・ペプタイト カンパニーINC. 他 1 社は医薬品の製造販売を、イトウハムフーズ・オーストラリアPTY.LTD. 他 3 社及び関連会社 4 社は肉牛の生産肥育及び生肉の処理加工販売等を行っており、子会社宝永物産㈱を通じて国内へも供給しております。

また、伊藤ハム物流㈱及び関連会社 1 社が物流サービスを、ワールドキッチン㈱他 1 社が飲食店の経営を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

伊藤ハムグループは、長期的な企業価値の向上を目指すことを経営の基本方針とし、それを実現するために以下を経営の基本として、「活力ある魅力的な企業として躍進し、社会に貢献できるグループ経営」を推進いたします。

<社 是>

- ・ 事業を通じて社会に奉仕する

<企業理念>

- ・ 顧客の「信用」と「信頼」から「安全」と「安心」が生まれます。「安心」こそが伊藤ハムブランドのすべてです。ブランド力を日々強化し、企業価値を高めていくことが社会的貢献であり私達の使命です。

<経営姿勢>

- ・ 顧客中心主義に徹すると共に変化対応能力を高め、その実践を重んじます。
- ・ 人事は能力主義、成果主義を重視し、何事にも挑戦意欲を尊び、活力ある職場を目指します。

<行動規範>

- ・ あらゆる法令や会社の規則を遵守し、社会的良識に沿って行動します。
- ・ すべての業務は「受注」につながり、顧客の「リピート」に帰着します。そのような認識のもとに情報を共有し、スピードとコミュニケーションの大切さを心して考動します。
- ・ 「強く、正しく、遅しく」の伝統精神のもと、自己責任原則を徹底します。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な経営戦略

当社グループの平成 16 年度から平成 18 年度までの3ヶ年グループ中期経営計画は、原材料費の高騰等の経営環境の急激な変化の影響を受けて計画の目標達成が困難な状況となりました。この経営状況から速やかに脱却するとともに、経営体質の改善を図り、企業体力を回復させるために、平成 20 年 3 月期までの「伊藤ハムグループ再生プラン」を策定、平成 18 年 9 月 4 日に公表し、着実に推進しております。

【再生プランの概要】

戦略と重点施策

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ● コスト削減 固定費の削減(拠点の閉鎖・統廃合、人件費の削減) コストダウンマネジメントの徹底、物流コスト削減 ● 加工食品事業(ハム・ソーセージ、調理加工食品)の利益率改善 平成 18 年 7 月 1 日より価格改定実施 アイテムの削減による生産効率のアップ ● コア事業への集中 ノン・コア事業及び不採算事業の売却・撤退・縮小 ● 生肉事業の利益改善 海外牛肉生産事業の利益改善 ● フリー・キャッシュフローの確保 営業利益の拡大、在庫圧縮、事業及び不動産などの売却 |
|---|

(平成 20 年 3 月期)

目標とする経営指標

(億円)

| | 連結 | 単体 |
|-------|-------|-------|
| 売上高 | 5,100 | 4,230 |
| 営業利益 | 35 | 10 |
| 経常利益 | 50 | 25 |
| 当期純利益 | 25 | 10 |

(注)平成 18 年 9 月 4 日の公表値を記載しております。

次期業績につきましては、サマリー情報(1~2 ページ)及び経営成績(4~5 ページ)をご覧ください。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境はますます厳しさを増し、市場環境も目まぐるしく変化するものと思われま。そのような中、『収益性の高い会社への基盤づくり』を目指し、以下の基本戦略のもとに「伊藤ハムグループ再生プラン」の実行と目標の実現に取り組んでまいります。また、お客様の視点に立った商品開発とコンプライアンス体制の強化により、更なる社会的信頼の獲得に努めてまいります。

<基本戦略>

(1) 環境の変化に対応したマーケティング戦略

商品ブランドの育成・強化、社内体制の充実により強い商品づくりを行います。またグローバルな視野での調達、生産、販売戦略の策定に取り組み、新たなビジネスモデルの構築を行います。

(2) 徹底したコストダウンによる利益構造の改革

外部環境の変化に左右されない強固な経営基盤を築くため、生産拠点の統廃合、不採算事業の再建と撤退など経営資源の最適配分を図り、生産性を高めます。また、人件費の圧縮や資産・有利子負債の圧縮を行い、固定費の削減に取り組めます。また、IT活用により業務の効率化を推進します。

(3) スピード経営と組織及び制度の見直し

組織のスリム化、フラット化を実施し、意思決定の迅速化を目指すとともに、成果主義に基づく人事制度の浸透と人材の流動化・育成に取り組めます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 期 別 科 目 | 当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日) | | 前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日) | | 増 減 (△印減) |
|-----------------|-------------------------------|--------------|-------------------------------|--------------|----------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (資産の部) | | % | | % | |
| I 流動資産 | 134,297 | 54.9 | 123,223 | 50.7 | 11,074 |
| 現金及び預金 | 27,545 | | 14,467 | | 13,078 |
| 受取手形及び売掛金 | 55,585 | | 50,322 | | 5,263 |
| 有価証券 | 300 | | — | | 300 |
| たな卸資産 | 48,481 | | 55,967 | | △ 7,486 |
| 繰延税金資産 | 527 | | 622 | | △ 95 |
| 短期貸付金 | 102 | | 96 | | 6 |
| その他の流動資産 | 2,356 | | 2,102 | | 254 |
| 貸倒引当金 | △601 | | △356 | | △ 245 |
| II 固定資産 | 110,507 | 45.1 | 119,826 | 49.3 | △ 9,319 |
| 有形固定資産 | 62,675 | 25.6 | 68,782 | 28.3 | △ 6,107 |
| 建物及び構築物 | 23,897 | | 26,004 | | △ 2,107 |
| 機械装置及び運搬具 | 17,304 | | 20,060 | | △ 2,756 |
| 工具器具備品 | 1,064 | | 1,251 | | △ 187 |
| 生物 | 114 | | 176 | | △ 62 |
| 土地 | 20,135 | | 21,195 | | △ 1,060 |
| 建設仮勘定 | 159 | | 95 | | 64 |
| 無形固定資産 | 1,196 | 0.5 | 1,433 | 0.6 | △ 237 |
| のれん | 66 | | — | | 66 |
| 連結調整勘定 | — | | 130 | | △ 130 |
| その他の無形固定資産 | 1,130 | | 1,303 | | △ 173 |
| 投資その他の資産 | 46,635 | 19.0 | 49,610 | 20.4 | △ 2,975 |
| 投資有価証券 | 32,379 | | 34,660 | | △ 2,281 |
| 長期貸付金 | 3,115 | | 2,834 | | 281 |
| 長期前払費用 | 217 | | 237 | | △ 20 |
| 繰延税金資産 | 1,045 | | 2,129 | | △ 1,084 |
| その他の投資その他の資産 | 10,805 | | 11,394 | | △ 589 |
| 貸倒引当金 | △927 | | △1,645 | | 718 |
| 資 産 合 計 | 244,804 | 100.0 | 243,050 | 100.0 | 1,754 |

(単位:百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日) | | 前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日) | | 増 減 (△印減) |
|--------------------|-------------------------------|--------------|-------------------------------|-------------|-----------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| | | % | | % | |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | 89,336 | 36.5 | 72,144 | 29.7 | 17,192 |
| 支払手形及び買掛金 | 48,032 | | 43,879 | | 4,153 |
| 短期借入金 | 8,463 | | 8,943 | | △ 480 |
| 一年以内返済予定の長期借入金 | 11,115 | | 1,071 | | 10,044 |
| 一年以内償還予定の社債 | 20 | | 20 | | — |
| 未払金 | 12,646 | | 11,215 | | 1,431 |
| 未払法人税等 | 857 | | 499 | | 358 |
| 未払消費税等 | 1,748 | | 311 | | 1,437 |
| 繰延税金負債 | 118 | | 7 | | 111 |
| 賞与引当金 | 2,814 | | 2,867 | | △ 53 |
| その他の流動負債 | 3,519 | | 3,329 | | 190 |
| II 固定負債 | 36,893 | 15.1 | 49,094 | 20.2 | △ 12,201 |
| 社債 | 15,050 | | 15,070 | | △ 20 |
| 長期借入金 | 12,618 | | 23,316 | | △ 10,698 |
| 繰延税金負債 | 7,054 | | 8,229 | | △ 1,175 |
| 退職給付引当金 | 1,099 | | 1,532 | | △ 433 |
| 役員退職慰労引当金 | 781 | | 894 | | △ 113 |
| その他の固定負債 | 289 | | 51 | | 238 |
| 負債合計 | 126,229 | 51.6 | 121,239 | 49.9 | 4,990 |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | 108,893 | 44.5 | — | — | — |
| 資本金 | 22,415 | 9.2 | — | — | — |
| 資本剰余金 | 24,020 | 9.8 | — | — | — |
| 利益剰余金 | 63,252 | 25.8 | — | — | — |
| 自己株式 | △ 794 | △ 0.3 | — | — | — |
| II 評価・換算差額等 | 9,000 | 3.7 | — | — | — |
| その他有価証券評価差額金 | 7,599 | 3.1 | — | — | — |
| 繰延ヘッジ損益 | 165 | 0.1 | — | — | — |
| 為替換算調整勘定 | 1,236 | 0.5 | — | — | — |
| III 少数株主持分 | 680 | 0.2 | — | — | — |
| 純資産合計 | 118,574 | 48.4 | — | — | — |
| 負債純資産合計 | 244,804 | 100.0 | — | — | — |

(単位:百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日) | | 前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日) | | 増 減 (△印減) |
|---------------------|-------------------------------|-----|-------------------------------|-------|--------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (少数株主持分) | | % | | % | |
| 少数株主持分 | — | — | 663 | 0.3 | — |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | — | — | 22,415 | 9.2 | — |
| II 資本剰余金 | — | — | 24,020 | 9.9 | — |
| III 利益剰余金 | — | — | 65,472 | 26.9 | — |
| IV その他有価証券評価差額金 | — | — | 9,047 | 3.7 | — |
| V 為替換算調整勘定 | — | — | 979 | 0.4 | — |
| VI 自己株式 | — | — | △786 | △0.3 | — |
| 資 本 合 計 | — | — | 121,147 | 49.8 | — |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | — | — | 243,050 | 100.0 | — |

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日) | | 前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日) | | 増 減 (△印減) |
|---------------------------------|--|-------|--|-------|--------------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | |
| I 売上高 | 504,348 | 100.0 | 517,275 | 100.0 | △ 12,927 |
| II 売上原価 | 404,802 | 80.3 | 420,571 | 81.3 | △ 15,769 |
| 売上総利益 | 99,546 | 19.7 | 96,704 | 18.7 | 2,842 |
| III 販売費及び一般管理費 | 96,602 | 19.1 | 100,641 | 19.5 | △ 4,039 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 2,943 | 0.6 | △3,936 | △0.8 | 6,879 |
| IV 営業外収益 | 2,512 | 0.5 | 2,689 | 0.5 | △ 177 |
| 受取利息 | 185 | | 138 | | 47 |
| 受取配当金 | 233 | | 186 | | 47 |
| 賃貸料 | 630 | | 650 | | △ 20 |
| 受取違約金 | 360 | | — | | 360 |
| 持分法による投資利益 | 399 | | 1,031 | | △ 632 |
| その他 | 702 | | 681 | | 21 |
| V 営業外費用 | 1,581 | 0.3 | 1,285 | 0.2 | 296 |
| 支払利息 | 1,005 | | 916 | | 89 |
| 不動産費用 | 208 | | 197 | | 11 |
| その他 | 367 | | 172 | | 195 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 3,874 | 0.8 | △2,532 | △0.5 | 6,406 |
| VI 特別利益 | 900 | 0.2 | 892 | 0.2 | 8 |
| 固定資産売却益 | 877 | | 95 | | 782 |
| 投資有価証券売却益 | 5 | | 87 | | △ 82 |
| 厚生年金基金代行返上益 | — | | 678 | | △ 678 |
| その他 | 17 | | 29 | | △ 12 |
| VII 特別損失 | 3,826 | 0.8 | 2,667 | 0.5 | 1,159 |
| 固定資産売却損 | 111 | | 121 | | △ 10 |
| 固定資産除却損 | 576 | | 592 | | △ 16 |
| 減損損失 | 362 | | 1,791 | | △ 1,429 |
| 投資有価証券評価損 | 56 | | 30 | | 26 |
| 貸倒引当金繰入額 | 78 | | 22 | | 56 |
| 事業再生費用 | 2,120 | | — | | 2,120 |
| その他 | 519 | | 109 | | 410 |
| 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△) | 949 | 0.2 | △4,307 | △0.8 | 5,256 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,274 | 0.3 | 1,151 | 0.2 | 123 |
| 法人税等調整額 | 1,027 | 0.2 | 2,859 | 0.6 | △ 1,832 |
| 少数株主利益 | 33 | 0.0 | 52 | 0.0 | △ 19 |
| 当期純損失(△) | △1,386 | △0.3 | △8,371 | △1.6 | 6,985 |

(3) 連結株主資本等変動計算書及び連結剰余金計算書

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|--------|--------|--------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成 18 年 3 月 31 日残高 | 22,415 | 24,020 | 65,472 | △786 | 111,121 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | | △833 | | △833 |
| 当期純損失 | | | △1,386 | | △1,386 |
| 自己株式の取得 | | | | △7 | △7 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | — | — | △2,219 | △7 | △2,227 |
| 平成 19 年 3 月 31 日残高 | 22,415 | 24,020 | 63,252 | △794 | 108,893 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株 主持分 | 純資産 合計 |
|-------------------------------|------------------|--------------|--------------|----------------|------------|-----------|
| | その他有価証 券評価差額金 | 繰延ヘッジ 損 益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成 18 年 3 月 31 日残高 | 9,047 | — | 979 | 10,026 | 663 | 121,811 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | | | | | △833 |
| 当期純損失 | | | | | | △1,386 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △7 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | △1,448 | 165 | 257 | △1,026 | 17 | △1,008 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | △1,448 | 165 | 257 | △1,026 | 17 | △3,236 |
| 平成 19 年 3 月 31 日残高 | 7,599 | 165 | 1,236 | 9,000 | 680 | 118,574 |

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結剰余金計算書

| 科 目 | 期 別 | 前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日) |
|---------------|-----|--|
| | | 金 額 (百万円) |
| | | |
| (資本剰余金の部) | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | 24,020 |
| II 資本剰余金期末残高 | | 24,020 |
| (利益剰余金の部) | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | 75,510 |
| II 利益剰余金減少高 | | 10,038 |
| 当期純損失 | | 8,371 |
| 配当金 | | 1,667 |
| III 利益剰余金期末残高 | | 65,472 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日) | | 前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日) | | 増 減 (△印減) |
|---------------------------------|-----|--|----------|--|-----|--------------|
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 金 額 | |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | | | |
| 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△) | | 949 | △ 4,307 | | | 5,256 |
| 減価償却費 | | 6,649 | 7,076 | △ | | 427 |
| 減損損失 | | 362 | 1,791 | △ | | 1,429 |
| 事業再生費用 | | 1,945 | — | | | 1,945 |
| 長期前払費用償却額 | | 78 | 89 | △ | | 11 |
| 退職給付引当金の減少額 | △ | 433 | △ 524 | | | 91 |
| 貸倒引当金の増減額 | △ | 473 | 439 | △ | | 912 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ | 419 | △ 324 | △ | | 95 |
| 支払利息 | | 1,005 | 916 | | | 89 |
| 持分法による投資利益 | △ | 399 | △ 1,031 | | | 632 |
| 投資有価証券評価損 | | 56 | 30 | | | 26 |
| 固定資産売却損益 | △ | 765 | 25 | △ | | 790 |
| 固定資産除却損 | | 449 | 393 | | | 56 |
| 売上債権の増減額 | △ | 4,619 | 1,345 | △ | | 5,964 |
| たな卸資産の増減額 | | 7,922 | △ 6,517 | | | 14,439 |
| 仕入債務の増加額 | | 4,123 | 1,186 | | | 2,937 |
| 未払消費税等の増減額 | | 1,437 | △ 21 | | | 1,458 |
| その他 | | 1,392 | △ 1,237 | | | 2,629 |
| 小計 | | 19,260 | △ 669 | | | 19,929 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 720 | 689 | | | 31 |
| 利息の支払額 | △ | 1,013 | △ 919 | △ | | 94 |
| 法人税等の支払額 | △ | 1,509 | △ 2,173 | | | 664 |
| 法人税等の還付額 | | 288 | 251 | | | 37 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 17,746 | △ 2,820 | | | 20,566 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | | | |
| 定期預金の預入れによる支出 | △ | 251 | △ 120 | △ | | 131 |
| 定期預金の払戻しによる収入 | | 120 | 205 | △ | | 85 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ | 3,435 | △ 12,740 | | | 9,305 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 1,982 | 572 | | | 1,410 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ | 191 | △ 336 | | | 145 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ | 321 | △ 93 | △ | | 228 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | | 29 | 194 | △ | | 165 |
| 連結子会社株式の追加取得による支出 | | — | △ 331 | | | 331 |
| 貸付による支出 | △ | 2,048 | △ 1,824 | △ | | 224 |
| 貸付金の回収による収入 | | 1,720 | 1,618 | | | 102 |
| その他 | | 124 | 22 | | | 102 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △ 2,271 | △ 12,833 | | | 10,562 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | | | |
| 短期借入金の純減少額 | △ | 1,079 | △ 1,268 | | | 189 |
| 長期借入れによる収入 | | 457 | 9,779 | △ | | 9,322 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ | 1,124 | △ 1,380 | | | 256 |
| 社債の発行による収入 | | — | 10,100 | △ | | 10,100 |
| 社債の償還による支出 | △ | 20 | △ 10,010 | | | 9,990 |
| 少数株主からの払込による収入 | | — | 134 | △ | | 134 |
| 自己株式の取得による支出 | △ | 7 | △ 9 | | | 2 |
| 配当金の支払額 | △ | 834 | △ 1,667 | | | 833 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △ | 10 | △ 8 | △ | | 2 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △ 2,618 | 5,669 | △ | | 8,287 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 90 | 228 | △ | | 138 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | | 12,946 | △ 9,756 | | | 22,702 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 14,342 | 24,098 | △ | | 9,756 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | | 27,288 | 14,342 | | | 12,946 |

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 37社
 主要な連結子会社の名称 伊藤ハムデイリー(株)
 伊藤ハム販売(株)
 伊藤ハムミート販売東(株)
 ITOHAM AMERICA, INC.

子会社はすべて連結されております。当連結会計年度における連結子会社の増加は、新規設立による伊藤食品商貿(上海)有限公司、アイ・パートナーズ(株)の2社であります。また、減少は、伊藤ハム販売中部(株)、伊藤ハム販売関西(株)、伊藤ハム首都圏ミート販売(株)、伊藤ハム中部ミート販売(株)、伊藤ハム九州ミート販売(株)、沖縄伊藤ハム(株)、香港ガーデン(株)の7社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 13社
 主要な会社等の名称 (株)江戸清
 FIVE STAR BEEF LTD.

関連会社に対する投資については、すべて持分法を適用しております。当連結会計年度における持分法適用の関連会社の増加は、株式取得による(株)東冷1社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、在外会社9社を除き、連結決算日と同一であります。

なお、ITOHAM AMERICA, INC. 他8社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

| | |
|-----------|---|
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法(定額法) |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

国内会社

| | |
|-------------|--|
| 製品・商品 | 先入先出法による原価法 (販売用食肉は、月別移動平均法による原価法、販売用不動産は個別法による原価法) |
| 原材料・仕掛品・貯蔵品 | 月別移動平均法による原価法(肥育牛は個別法による原価法) |

在外会社

低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

国内会社 定率法(生物は定額法)

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

在外会社 定率法及び定額法

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----------|---------|
| 建物及び構築物 | 15年～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4年～9年 |

(3) 重要な引当金の計上基準

| | |
|-----------|--|
| 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は相手先毎に回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理することとしております。なお、在外連結子会社には退職金制度がありません。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は各子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|--------|---------|
| 為替予約 | 外貨建予定取引 |
| 金利スワップ | 借入金利息 |

③ ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、金利スワップは金利変動リスクを回避する手段として、実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。また、社内管理基準に基づき、資金担当部門にて一元管理を行うリスク管理体制をとっております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引は原則的に将来の仕入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を充たしているため有効性の判定は省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5 年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、117,728 百万円であります。

2. 企業結合に係る会計基準

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(7) 表示方法の変更

1. 連結貸借対照表

前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| | 当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在) | 前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在) |
|---|---------------------------------|---------------------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 114,590 百万円 | 115,318 百万円 |
| 2. 担保提供資産 | | |
| 現金及び預金 | 120 百万円 | 120 百万円 |
| 建物 | 2,233 | 2,294 |
| 土地 | 502 | 502 |
| 有価証券 | 300 | — |
| 投資有価証券 | — | 300 |
| 計 | 3,156 百万円 | 3,217 百万円 |
| 3. 関連会社の株式 | | |
| 投資有価証券 | 11,110 百万円 | 10,789 百万円 |
| 4. 保証債務 | 3,231 百万円 | 2,861 百万円 |
| 5. 連結会計年度末日満期手形 | | |
| 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度 残高に含まれております。 | | |
| 受取手形 | 65 百万円 | — 百万円 |

(連結損益計算書関係)

| | 当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日) | 前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日) |
|---|--|--|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 及び金額 | | |
| 給料及び手当 | 23,932 百万円 | 24,688 百万円 |
| 退職給付費用 | 1,602 | 1,935 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 149 | 152 |
| 賞与引当金繰入額 | 2,018 | 2,005 |
| 福利厚生費 | 5,277 | 5,228 |
| 広告宣伝費 | 8,401 | 9,282 |
| 販売手数料 | 7,405 | 7,255 |
| 発送配達費 | 17,333 | 17,033 |
| 包装費 | 3,522 | 3,718 |
| 減価償却費 | 1,483 | 1,562 |
| 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 | 1,036 百万円 | 1,264 百万円 |
| 3. 事業再生費用 | | |
| 平成 18 年 9 月 4 日に公表いたしました平成 20 年 3 月期を終了年度とする「伊藤ハムグループ再生プラン」の実行に伴う特別損失 2,120 百万円を計上しております。主な内訳は、生産拠点の閉鎖・統廃合による減損損失等 1,540 百万円、外食・インターネット事業の撤退費用 461 百万円及びワインその他事業の撤退費用 117 百万円であります。 | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|----------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | 千株 | 千株 | 千株 | 千株 |
| 普通株式 | 210,482 | — | — | 210,482 |
| 合計 | 210,482 | — | — | 210,482 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 2,126 | 15 | — | 2,142 |
| 合計 | 2,126 | 15 | — | 2,142 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 15 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------------|-------|---------|--------------|------------------|------------------|
| 平成 18 年 6 月 28 日 定時株主総会 | 普通株式 | 833 百万円 | 4 円 | 平成 18 年 3 月 31 日 | 平成 18 年 6 月 28 日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次の通り、決議を予定しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------------|-------|-------|---------|--------------|------------------|------------------|
| 平成 19 年 6 月 27 日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 833 百万円 | 4 円 | 平成 19 年 3 月 31 日 | 平成 19 年 6 月 28 日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在) | 前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在) |
|--------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 現金及び預金勘定 | 27,545 百万円 | 14,467 百万円 |
| 有価証券勘定 | 300 | — |
| 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 | △256 | △125 |
| 償還期限が 3 ヶ月を超える有価証券 | △300 | — |
| 現金及び現金同等物 | 27,288 百万円 | 14,342 百万円 |

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | 当連結会計年度 | | | 前連結会計年度 | | |
|-----------|-------------|----------------|-------------|-------------|----------------|-------------|
| | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高 相当額 | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高 相当額 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 4,546 | 2,963 | 1,582 | 4,277 | 2,631 | 1,646 |
| 工具器具備品 | 5,037 | 3,411 | 1,625 | 5,171 | 2,960 | 2,210 |
| その他 | 1,301 | 886 | 414 | 1,362 | 828 | 533 |
| 合計 | 10,884 | 7,262 | 3,622 | 10,811 | 6,420 | 4,390 |

2. 未経過リース料期末残高相当額

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|------|-----------|-----------|
| 1年 内 | 1,813 百万円 | 1,807 百万円 |
| 1年 超 | 1,808 百万円 | 2,583 百万円 |
| 合計 | 3,622 百万円 | 4,390 百万円 |

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|----------|-----------|-----------|
| 支払リース料 | 1,950 百万円 | 2,013 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 1,950 百万円 | 2,013 百万円 |

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成 19 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| | 種 類 | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|----------------------|-------------|------------|-----|-----|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | — | — | — |
| | 小 計 | — | — | — |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | 300 | 299 | △0 |
| | 小 計 | 300 | 299 | △0 |
| 合 計 | | 300 | 299 | △0 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| | 種 類 | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|------------------------|---------|---------|------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 6,477 | 19,434 | 12,957 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小 計 | 6,477 | 19,434 | 12,957 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 498 | 377 | △121 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小 計 | 498 | 377 | △121 |
| 合 計 | | 6,976 | 19,812 | 12,836 |

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|
| 8 | 5 | 0 |

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 摘 要 |
|---------|------------|-----|
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 1,271 | |
| 非公募内国債券 | — | |
| その他 | 185 | |

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

| | 1 年以内 | 1 年超 5 年以内 | 5 年超 10 年以内 | 10 年超 |
|-----------|-------|------------|-------------|-------|
| (1) 債券 | | | | |
| ① 国債・地方債等 | 300 | — | — | — |
| ② 社債 | — | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — | — |
| (2) その他 | — | — | — | — |
| 合 計 | 300 | — | — | — |

前連結会計年度(平成 18 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| | 種 類 | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|----------------------|-------------|------------|-----|-----|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | 100 | 100 | 0 |
| | 小 計 | 100 | 100 | 0 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | 200 | 198 | △1 |
| | 小 計 | 200 | 198 | △1 |
| 合 計 | | 300 | 299 | △0 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| | 種 類 | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|------------------------|---------|---------|------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 6,610 | 21,961 | 15,351 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小 計 | 6,610 | 21,961 | 15,351 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 267 | 227 | △39 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小 計 | 267 | 227 | △39 |
| 合 計 | | 6,877 | 22,189 | 15,311 |

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|
| 166 | 87 | 43 |

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 摘 要 |
|------------------|------------|-----|
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 1,189 | |
| 非公募内国債券 | 10 | |
| その他 | 182 | |

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

| | 1 年以内 | 1 年超 5 年以内 | 5 年超 10 年以内 | 10 年超 |
|-----------|-------|------------|-------------|-------|
| (1) 債券 | | | | |
| ① 国債・地方債等 | — | 300 | — | — |
| ② 社債 | — | 10 | — | — |
| ③ その他 | — | — | — | — |
| (2) その他 | — | — | — | — |
| 合 計 | — | 310 | — | — |

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成 19 年 3 月 31 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

当連結会計年度末におけるデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

前連結会計年度(平成 18 年 3 月 31 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

(単位:百万円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
|-----------|---------------------|------|-------|-----|------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 買建 米ドル | 315 | — | 349 | 33 |
| 合計 | | 315 | — | 349 | 33 |

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、退職一時金制度及び選択性の確定拠出年金制度と前払退職金制度を設けております。また、当社は退職給付信託を設定しております。加えて、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、年金基金の代行部分について、平成 17 年 3 月 1 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、新企業年金基金制度に移行していましたが、平成 17 年 7 月 13 日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

2. 退職給付債務及びその内容

(単位:百万円)

| | 当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在) | 前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在) |
|-----------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| (1) 退職給付債務 | △33,285 | △34,818 |
| (2) 年金資産 | 37,154 | 35,696 |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2) | 3,868 | 878 |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 3,021 | 5,046 |
| (5) 未認識過去勤務債務 | △3,807 | △4,112 |
| (6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) | 3,082 | 1,812 |
| (7) 前払年金費用 | 4,181 | 3,345 |
| (8) 退職給付引当金(6)-(7) | △1,099 | △1,532 |

当連結会計年度

前連結会計年度

- (注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

- (注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

| | 当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日) | 前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日) |
|--------------------------------|--|--|
| (1) 勤務費用(注)2.3 | 2,014 | 1,844 |
| (2) 利息費用 | 684 | 658 |
| (3) 期待運用収益 | △944 | △794 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 606 | 974 |
| (5) 過去勤務債務の費用処理額 | △304 | △295 |
| (6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) | 2,057 | 2,387 |
| (7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 | — | △678 |
| 計 (6)+(7) | 2,057 | 1,708 |

当連結会計年度

前連結会計年度

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 224 百万円支払っており、売上原価及び販売費及び一般管理費として計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。
3. 確定拠出制度(前払退職金との選択制)の掛金支払額は「(1)勤務費用」に含めております。

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 332 百万円支払っており、売上原価及び販売費及び一般管理費として計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。
3. 確定拠出制度(前払退職金との選択制)の掛金支払額は「(1)勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在) | 前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在) |
|--------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| (1) 割引率(%) | 2.0 | 2.0~2.5 |
| (2) 期待運用収益率(%) (注)1 | 4.0 | 4.0 |
| (3) 退職給付見込額の期間按分法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数(年)(注)2 | 12~15 | 12~15 |
| (5) 過去勤務債務の処理年数(年)(注)3 | 12~15 | 12~15 |

当連結会計年度

- (注) 1.退職給付信託設定による年金資産については、0.3%であります。
- 2.各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 3.発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

前連結会計年度

- (注) 1.退職給付信託設定による年金資産については、0.3%であります。
- 2.各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 3.発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| (繰延税金資産) | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|---------------|----------------------|----------------------|
| | (平成 19 年 3 月 31 日現在) | (平成 18 年 3 月 31 日現在) |
| | 百万円 | 百万円 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 798 | 548 |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 1,151 | 1,117 |
| 期末賞与否認 | 115 | — |
| 未払事業税否認 | 44 | 115 |
| 役員退職慰労引当金否認 | 324 | 354 |
| 投資有価証券評価損否認 | 599 | 687 |
| 固定資産評価損等否認 | 1,037 | 1,547 |
| 退職給付引当金超過額 | 2,381 | 2,252 |
| 事業再生費用否認 | 572 | — |
| 繰越欠損金 | 2,629 | 2,028 |
| その他 | 775 | 637 |
| 繰延税金資産小計 | 10,430 | 9,287 |
| 評価性引当額 | △8,822 | △6,492 |
| 繰延税金資産合計 | 1,608 | 2,795 |
| (繰延税金負債) | | |
| 固定資産圧縮積立金 | △1,802 | △1,954 |
| その他有価証券評価差額金 | △5,221 | △6,243 |
| その他 | △183 | △81 |
| 繰延税金負債合計 | △7,208 | △8,279 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | △5,599 | △5,484 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|----------------------|----------------------|----------------------|
| | (平成 19 年 3 月 31 日現在) | (平成 18 年 3 月 31 日現在) |
| | % | % |
| 法定実効税率 | 40.6 | — |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 20.6 | — |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △8.4 | — |
| 住民税均等割額 | 13.6 | — |
| 評価性引当額の増減 | 175.2 | — |
| その他 | 0.9 | — |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 242.5 | — |

(注) 当連結会計年度

(注) 前連結会計年度
税金等調整前当期純損失
が計上されているため記載
しておりません。

(セグメント情報)

〔 前連結会計年度(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)
当連結会計年度(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日) 〕

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品事業の割合が、いずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(平成 19 年 3 月 31 日現在)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----------------------------|--------|-------|----------|-----------|------------------|------------|------------|--------|------|-----|------|
| | | | | | | 役員 の兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | 藤栄商事㈱ | 神戸市灘区 | 20 | 損害保険代理店業 | (被所有) 直接 4.8% | 1 | 保険業務の代行 | 保険料の支払 | 247 | 未払金 | — |

(注)1.上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっております。

前連結会計年度(平成 18 年 3 月 31 日現在)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----------------------------|--------|-------|----------|-----------|------------------|------------|------------|--------|------|-----|------|
| | | | | | | 役員 の兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | 藤栄商事㈱ | 神戸市灘区 | 20 | 損害保険代理店業 | (被所有) 直接 4.8% | 2 | 保険業務の代行 | 保険料の支払 | 267 | 未払金 | — |

(注)1.上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

| | 当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日) | 前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日) |
|---------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 565.87 円 | 581.45 円 |
| 1株当たり当期純損失(△) | △ 6.65 円 | △ 40.17 円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

①1株当たり純資産額

| | 当連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日) | 前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日) |
|--------------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 118,574 | — |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 680 | — |
| (うち少数株主持分) | (680) | (—) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 117,893 | — |
| 普通株式の発行済株式数 (千株) | 210,482 | — |
| 普通株式の自己株式数 (千株) | 2,142 | — |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株) | 208,339 | — |

②1株当たり当期純損失

| | 当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日) | 前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日) |
|-----------------------|--|--|
| 当期純損失(△) (百万円) | △ 1,386 | △ 8,371 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純損失(△) (百万円) | △ 1,386 | △ 8,371 |
| 期中平均株式数 (千株) | 208,350 | 208,367 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

| 期 別 科 目 | 当 期 (平成 19 年 3 月 31 日) | | 前 期 (平成 18 年 3 月 31 日) | | 増 減 (△印減) |
|-----------------|---------------------------|--------------|---------------------------|--------------|----------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (資産の部) | | % | | % | |
| 流動資産 | 104,685 | 50.3 | 97,785 | 46.8 | 6,900 |
| 現金・預金 | 20,225 | | 8,110 | | 12,115 |
| 受取手形 | 197 | | 227 | | △ 30 |
| 売掛金 | 51,481 | | 49,426 | | 2,055 |
| 有価証券 | 300 | | — | | 300 |
| 製品・商品 | 17,469 | | 22,008 | | △ 4,539 |
| 原材料 | 12,916 | | 14,906 | | △ 1,990 |
| 仕掛品 | 241 | | 313 | | △ 72 |
| 貯蔵品 | 217 | | 280 | | △ 63 |
| 前払費用 | 152 | | 171 | | △ 19 |
| 未収収益 | 95 | | 80 | | 15 |
| 短期貸付金 | 354 | | 627 | | △ 273 |
| その他の流動資産 | 1,295 | | 1,761 | | △ 466 |
| 貸倒引当金 | △ 263 | | △ 129 | | △ 134 |
| 固定資産 | 103,406 | 49.7 | 111,049 | 53.2 | △ 7,643 |
| 有形固定資産 | 43,615 | 21.0 | 48,196 | 23.1 | △ 4,581 |
| 建物 | 13,967 | | 15,259 | | △ 1,292 |
| 構築物 | 934 | | 1,015 | | △ 81 |
| 機械装置 | 12,288 | | 14,703 | | △ 2,415 |
| 車輛運搬具 | 12 | | 17 | | △ 5 |
| 工具器具備品 | 881 | | 997 | | △ 116 |
| 土地 | 15,383 | | 16,202 | | △ 819 |
| 建設仮勘定 | 146 | | — | | 146 |
| 無形固定資産 | 896 | 0.4 | 1,046 | 0.5 | △ 150 |
| ソフトウェアその他 | 896 | | 1,046 | | △ 150 |
| 投資その他の資産 | 58,895 | 28.3 | 61,806 | 29.6 | △ 2,911 |
| 投資有価証券 | 20,410 | | 22,971 | | △ 2,561 |
| 関係会社株式 | 16,825 | | 16,626 | | 199 |
| 長期貸付金 | 14,328 | | 15,316 | | △ 988 |
| 長期前払費用 | 93 | | 88 | | 5 |
| 前払年金費用 | 6,413 | | 5,577 | | 836 |
| その他の投資その他の資産 | 8,240 | | 8,593 | | △ 353 |
| 貸倒引当金 | △ 5,961 | | △ 6,515 | | 554 |
| 投資損失引当金 | △ 1,455 | | △ 850 | | △ 605 |
| 資産合計 | 208,091 | 100.0 | 208,835 | 100.0 | △ 744 |

(単位:百万円)

| 期 別 科 目 | 当 期 (平成 19 年 3 月 31 日) | | 前 期 (平成 18 年 3 月 31 日) | | 増 減 (△印減) |
|-----------------|---------------------------|--------------|---------------------------|-------------|-----------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (負債の部) | | % | | % | |
| 流動負債 | 67,498 | 32.4 | 51,209 | 24.5 | 16,289 |
| 支払手形 | 534 | | 637 | | △ 103 |
| 買掛金 | 43,744 | | 38,752 | | 4,992 |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 10,612 | | 612 | | 10,000 |
| 未払金 | 7,670 | | 7,985 | | △ 315 |
| 未払法人税等 | 165 | | — | | 165 |
| 未払消費税等 | 1,287 | | — | | 1,287 |
| 賞与引当金 | 1,397 | | 1,429 | | △ 32 |
| その他の流動負債 | 2,085 | | 1,792 | | 293 |
| 固定負債 | 33,939 | 16.3 | 45,901 | 22.0 | △ 11,962 |
| 社債 | 15,000 | | 15,000 | | — |
| 長期借入金 | 11,036 | | 21,648 | | △ 10,612 |
| 繰延税金負債 | 6,964 | | 8,116 | | △ 1,152 |
| 役員退職慰労引当金 | 420 | | 551 | | △ 131 |
| 債務保証損失引当金 | 323 | | 529 | | △ 206 |
| その他の固定負債 | 196 | | 56 | | 140 |
| 負債合計 | 101,437 | 48.7 | 97,110 | 46.5 | 4,327 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | 99,045 | 47.6 | — | — | — |
| 資本金 | 22,415 | 10.8 | — | — | — |
| 資本剰余金 | 24,020 | 11.5 | — | — | — |
| 資本準備金 | 24,020 | | — | — | — |
| 利益剰余金 | 53,404 | 25.7 | — | — | — |
| 利益準備金 | 5,603 | | — | — | — |
| その他利益剰余金 | 47,800 | | — | — | — |
| 特別償却準備金 | 1 | | — | — | — |
| 固定資産圧縮積立金 | 2,623 | | — | — | — |
| 別途積立金 | 35,300 | | — | — | — |
| 繰越利益剰余金 | 9,875 | | — | — | — |
| 自己株式 | △ 794 | △ 0.4 | — | — | — |
| 評価・換算差額等 | 7,609 | 3.7 | — | — | — |
| その他有価証券評価差額金 | 7,445 | 3.6 | — | — | — |
| 繰延ヘッジ損益 | 163 | 0.1 | — | — | — |
| 純資産合計 | 106,654 | 51.3 | — | — | — |
| 負債純資産合計 | 208,091 | 100.0 | — | — | — |

(単位:百万円)

| 期 別 科 目 | 当 期 (平成 19 年 3 月 31 日) | | 前 期 (平成 18 年 3 月 31 日) | | 増 減 (△印減) |
|--------------|---------------------------|-----|---------------------------|-------|--------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (資本の部) | | % | | % | |
| 資本金 | — | — | 22,415 | 10.8 | — |
| 資本剰余金 | — | — | 24,020 | 11.5 | — |
| 資本準備金 | — | | 24,020 | | — |
| 利益剰余金 | — | — | 57,234 | 27.4 | — |
| 利益準備金 | — | | 5,603 | | — |
| 任意積立金 | — | | 58,592 | | — |
| 特別償却準備金 | — | | 5 | | — |
| 固定資産圧縮積立金 | — | | 3,286 | | — |
| 別途積立金 | — | | 55,300 | | — |
| 当期未処理損失(△) | — | | △ 6,961 | | — |
| その他有価証券評価差額金 | — | — | 8,841 | 4.2 | — |
| 自己株式 | — | — | △ 786 | △0.4 | — |
| 資本合計 | — | — | 111,724 | 53.5 | — |
| 負債及び資本合計 | — | — | 208,835 | 100.0 | — |

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

| 期 別 科 目 | 当 期 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日) | | 前 期 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日) | | 増 減 (△印減) |
|----------------|--|-------|--|-------|--------------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | |
| I 売上高 | 409,713 | 100.0 | 423,306 | 100.0 | △ 13,593 |
| II 売上原価 | 366,703 | 89.5 | 382,862 | 90.4 | △ 16,159 |
| 売上総利益 | 43,009 | 10.5 | 40,443 | 9.6 | 2,566 |
| III 販売費及び一般管理費 | 42,831 | 10.5 | 46,133 | 10.9 | △ 3,302 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 178 | 0.0 | △ 5,689 | △1.3 | 5,867 |
| IV 営業外収益 | 3,118 | 0.8 | 3,352 | 0.7 | △ 234 |
| 受取利息及び配当金 | 1,007 | | 973 | | 34 |
| その他の営業外収益 | 2,111 | | 2,379 | | △ 268 |
| V 営業外費用 | 1,599 | 0.4 | 1,695 | 0.4 | △ 96 |
| 支払利息 | 449 | | 399 | | 50 |
| その他の営業外費用 | 1,149 | | 1,296 | | △ 147 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 1,697 | 0.4 | △ 4,033 | △1.0 | 5,730 |
| VI 特別利益 | 442 | 0.1 | 664 | 0.2 | △ 222 |
| 固定資産売却益 | 230 | | 91 | | 139 |
| 投資有価証券売却益 | 5 | | 86 | | △ 81 |
| 厚生年金基金代行返上益 | — | | 465 | | △ 465 |
| 債務保証損失引当金戻入益 | 206 | | — | | 206 |
| その他の特別利益 | — | | 20 | | △ 20 |
| VII 特別損失 | 5,067 | 1.2 | 4,185 | 1.0 | 882 |
| 固定資産売却損 | 111 | | 118 | | △ 7 |
| 固定資産除却損 | 479 | | 490 | | △ 11 |
| 減損損失 | 291 | | 784 | | △ 493 |
| 投資有価証券売却損 | 0 | | 43 | | △ 43 |
| 投資有価証券評価損 | 39 | | 26 | | 13 |
| 関係会社株式評価損 | 176 | | 95 | | 81 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,182 | | 1,226 | | △ 44 |
| 投資損失引当金繰入額 | 605 | | 850 | | △ 245 |
| 債務保証損失引当金繰入額 | — | | 529 | | △ 529 |
| 事業再生費用 | 1,923 | | — | | 1,923 |
| その他の特別損失 | 258 | | 21 | | 237 |
| 税引前当期純損失(△) | △ 2,928 | △0.7 | △ 7,554 | △1.8 | 4,626 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 220 | 0.0 | 81 | 0.0 | 139 |
| 法人税等調整額 | △152 | △0.0 | 4,225 | 1.0 | △ 4,377 |
| 当期純損失(△) | △ 2,996 | △0.7 | △ 11,861 | △2.8 | 8,865 |
| 前期繰越利益 | | | 4,899 | | |
| 当期未処理損失(△) | | | △ 6,961 | | |

(3) 株主資本等変動計算書及び利益処分計算書

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-----------------------------|--------|-----------|-----------|-----------------|-------------------|-----------|-----------------|-------------------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益剰余金 | | | | | 利 益 剰余金 合 計 |
| | | 資本 準備金 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | 特別 償却 準備金 | 固定資 産圧縮 積立金 | 別途 積立金 | 繰越 利益 剰余金 | |
| 平成 18 年 3 月 31 日残高 | 22,415 | 24,020 | 5,603 | 5 | 3,286 | 55,300 | △6,961 | 57,234 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩(注) | | | | △2 | | | 2 | — |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | △1 | | | 1 | — |
| 固定資産圧縮積立金の積立(注) | | | | | 35 | | △35 | — |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | 64 | | △64 | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩(注) | | | | | △536 | | 536 | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | △226 | | 226 | — |
| 別途積立金の取崩 (注) | | | | | | △20,000 | 20,000 | — |
| 剰余金の配当 (注) | | | | | | | △833 | △833 |
| 当期純損失 | | | | | | | △2,996 | △2,996 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | — | △4 | △663 | △20,000 | 16,837 | △3,830 |
| 平成 19 年 3 月 31 日残高 | 22,415 | 24,020 | 5,603 | 1 | 2,623 | 35,300 | 9,875 | 53,404 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産 合 計 |
|-----------------------------|------|-------------|----------------------|---------------------|----------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本 合 計 | その他有 価証券評 価差額金 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成 18 年 3 月 31 日残高 | △786 | 102,882 | 8,841 | — | 8,841 | 111,724 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩(注) | | — | | | | — |
| 特別償却準備金の取崩 | | — | | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の積立(注) | | — | | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | — | | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩(注) | | — | | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | — | | | | — |
| 別途積立金の取崩 (注) | | — | | | | — |
| 剰余金の配当 (注) | | △833 | | | | △833 |
| 当期純損失 | | △2,996 | | | | △2,996 |
| 自己株式の取得 | △7 | △7 | | | | △7 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) | | | △1,396 | 163 | △1,232 | △1,232 |
| 事業年度中の変動額合計 | △7 | △3,837 | △1,396 | 163 | △1,232 | △5,070 |
| 平成 19 年 3 月 31 日残高 | △794 | 99,045 | 7,445 | 163 | 7,609 | 106,654 |

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

利益処分計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 前事業年度 (平成 18 年 3 月期) |
|-----------------|-------------------------|
| I 当期末処理損失 | 6,961 |
| II 任意積立金取崩額 | |
| 1. 特別償却準備金取崩額 | 2 |
| 2. 固定資産圧縮積立金取崩額 | 536 |
| 3. 別途積立金取崩額 | 20,000 |
| 合計 | 13,576 |
| III 利益処分量 | |
| 1. 配当金 | 833 1株につき4円00銭 |
| 2. 固定資産圧縮積立金 | 35 |
| IV 次期繰越利益 | 12,707 |

※ 株主総会承認日 平成 18 年 6 月 28 日

役員の変動

(平成 19 年 6 月 27 日付)

(1) 新任監査役候補

監査役(常勤)

ふじわら としお
藤原 俊夫

現 CSR担当顧問

(2) 退任予定取締役

現 取締役

常務執行役員

にのみや たかし
二宮 孝司

(3) 退任予定監査役

現 監査役(常勤)

こばやし たかお
小林 隆夫